

平成17年3月期 中間連結決算概要

平成16年11月11日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位; 億円)

	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	前年中間期比 増減	平成17年 3月期 (予想)	平成16年 3月期	前期比増減
売上高	6,195	5,634	561	12,800	11,584	1,216
営業利益	542	244	298	900	666	234
経常利益	639	226	413	1,000	663	337
中間(当期)純利益	305	107	198	500	343	157
1株当たり中間(当期)純利益	18円48銭	6円44銭	12円04銭	30円20銭	20円72銭	9円48銭
株主資本中間(当期)純利益率(ROE)	5.9%	2.3%	3.6%	9.6%	7.2%	2.4%
平均為替レート(円/\$)	109.80	118.08		107.40 (下期105)	113.19	
ナフサ価格(円/KL)	30,200	25,500		33,600 (下期37,000)	25,600	

2. 部門別売上高・営業利益

(単位; 億円)

		平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	前年中間期比 増減	平成17年 3月期 (予想)	平成16年 3月期	前期比増減
基礎化学	売上高	1,114	982	132	2,200	1,991	209
	営業利益	22	15	7	50	26	24
石油化学	売上高	1,933	1,772	161	4,000	3,624	376
	営業利益	45	14	59	70	16	86
精密化学	売上高	415	396	19	850	806	44
	営業利益	69	31	38	110	88	22
情報電子化学	売上高	842	558	284	1,850	1,235	615
	営業利益	131	34	97	230	143	87
農業化学	売上高	825	827	2	1,700	1,671	29
	営業利益	65	26	39	130	107	23
医薬品	売上高	827	804	23	1,650	1,666	16
	営業利益	181	138	43	280	278	2
その他	売上高	239	295	56	550	591	41
	営業利益	29	17	12	30	49	19
消去	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	0	(3)	3	0	(9)	9
合計	売上高	6,195	5,634	561	12,800	11,584	1,216
	営業利益	542	244	298	900	666	234

3. キャッシュ・フロー

(単位; 億円)

	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	前年中間期比 増減	平成17年 3月期 (予想)	平成16年 3月期	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	641	417	224	1,100	970	130
投資キャッシュ・フロー	564	554	10	1,000	1,032	32
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	77	137	214	100	62	162
財務キャッシュ・フロー	125	120	245	100	93	7
その他	0	2	2	-	20	20
現金及び現金同等物の増減	48	15	33	-	175	175

4. その他

(単位; 億円、従業員数は人)

	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	前年中間期比 増減	平成17年 3月期 (予想)	平成16年 3月期	前期比増減
設備投資額	532	499	33	1,150	1,102	48
減価償却費	398	396	2	800	825	25
研究費	375	371	4	810	752	58
期末有利子負債残高	4,815	5,049	234	4,900	4,853	47
金融収支	9	17	8	40	28	12
期末従業員数	19,935	18,252	1,683	20,736	19,036	1,700
連結対象会社数 (内 連結子会社)	146 (109)	149 (111)	3 (2)	140 (105)	148 (110)	8 (5)

(参考) 単独業績

(単位; 億円)

	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	前年中間期比 増減	平成17年 3月期 (予想)	平成16年 3月期	前期比増減
売上高	3,145	2,799	346	6,700	6,008	692
営業利益	113	3	110	240	81	159
経常利益	202	43	159	360	194	166
中間(当期)純利益	173	64	109	280	160	120
1株当たり中間(当期)純利益	10円46銭	3円86銭	6円60銭	16円89銭	9円65銭	7円24銭
株主資本中間(当期)純利益率(ROE)	5.3%	2.3%	3.0%	8.5%	5.5%	3.0%

平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 11 日

住友化学株式会社

上場取引所

東・大

(コード番号) 4005

本社所在都道府県

東京都

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 経理室部長 安川 毅

. (03) 5543-5160

中間連結決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 連結経営成績

(単位; 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
16 年 9 月中間期	619,476	10.0%	54,211	122.6%	63,903	182.2%
15 年 9 月中間期	563,366	6.0%	24,353	30.0%	22,641	29.6%
16 年 3 月期	1,158,402		66,620		66,328	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中間(当期)純利益
16 年 9 月中間期	30,548	186.8%	18 円 48 銭	18 円 31 銭
15 年 9 月中間期	10,651	31.4%	6 円 44 銭	6 円 42 銭
16 年 3 月期	34,318		20 円 72 銭	20 円 57 銭

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 9,509 百万円 15 年 9 月中間期 2,659 百万円

16 年 3 月期 8,596 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 1,653,470,435 株 15 年 9 月中間期 1,653,654,319 株

16 年 3 月期 1,653,615,996 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
16 年 9 月中間期	1,575,944	528,717	33.5%	319 円 77 銭
15 年 9 月中間期	1,519,775	476,459	31.4%	288 円 13 銭
16 年 3 月期	1,549,291	506,122	32.7%	306 円 05 銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 1,653,410,106 株 15 年 9 月中間期 1,653,621,064 株

16 年 3 月期 1,653,537,950 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位; 百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
16 年 9 月中間期	64,068	56,376	12,520	39,577
15 年 9 月中間期	41,654	55,382	11,995	60,443
16 年 3 月期	97,052	103,240	9,315	44,395

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 109 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 37 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

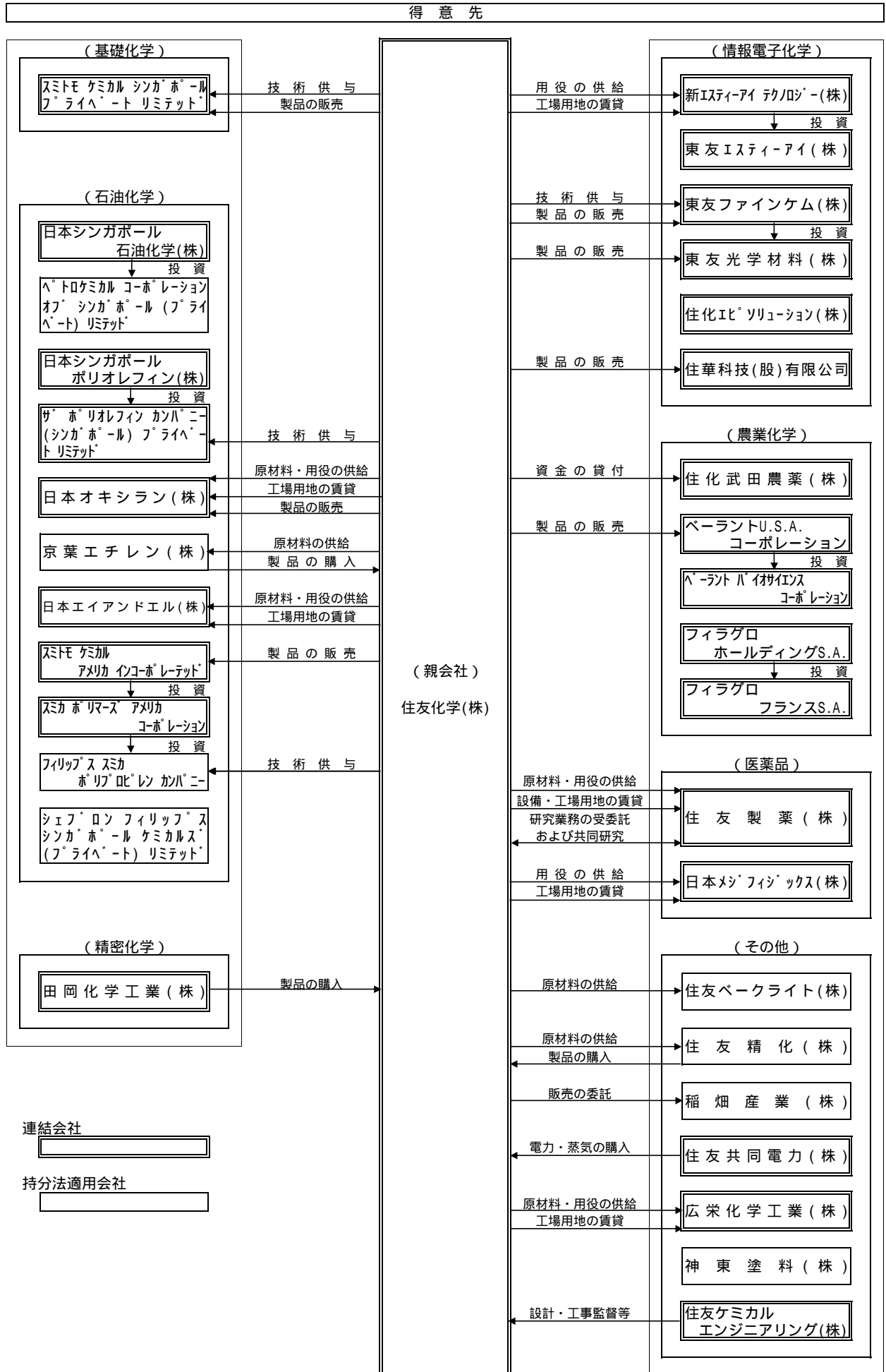
(単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	1,280,000	100,000	50,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 30 円 20 銭

予想営業利益 90,000 百万円

上記の予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の 9 ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。



(注) 上記連結子会社のうち、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の資本市場への参加が市場活性化のために重要であるとの認識のもと、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げは、当社株価の水準、株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案し判断することとしており、実施につきましては今後の課題として検討を続けていきたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進します。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選別し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

当社は、平成16年度を初年度とする3年間の「中期経営計画」を策定し、「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして発展していくための重要なマイルストーンといたしました。以下の5つの基本方針に基づき中期経営計画を精力的に実行してまいります。

- (1) 選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフトおよびグローバル化の一層の推進を柱とする高収益体質の早期実現
- (2) 財務健全化の一層の推進
- (3) 経営情報システムを最大限に活用した業務革新の徹底
- (4) グローバル連結経営の充実
- (5) CSR（企業の社会的責任）の推進

5. 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、株主資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の利益を最大化することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてまいりました。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役の業務執行につきましては、法令・定款の定めにより社内規程を整備し、所定の決裁者の決裁および取締役会の決議を経て行っております。また、その監視、監督につきましては、監査役、取締役会および会計監査人によって、十分なチェックがなされており、経営管理体制は有効に機能していると考えております。

また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、経営全般にわたる改革を実践しております。

社外取締役は現在おりません。社外監査役は、監査役4名のうち2名の体制となっております。

イ．コンプライアンス体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な指針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布しました。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ「スピークアップ制度」を設けております。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めております。

なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても同等のコンプライアンス体制を逐次導入しております。

ウ．内部統制の仕組み

役員・従業員の業務遂行において、社内の内部統制が整備され有効に機能しているか、また、全社の業務が適正かつ妥当に行なわれているか点検するために、内部監査部による監査を実施しております。

加えて、連結経営重視の観点から、「グループ内部監査実施委員会」を設置するとともに、グループ会社に対する内部監査を定期的・制度的に実施するなど、グループ会社を含めた内部統制の整備、充実に努めております。

エ．タイムリーディスクロージャー

専任部署として「IR・広報部」を設置し、株主・機関投資家等に対して、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役のうち1名は、住友信託銀行株式会社出身者であり、同社は当社の主要な借入先でもあります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当期間のわが国経済は、米国や中国の景気が総じて順調に推移したことを背景に、輸出や設備投資が牽引役となり企業収益が改善し、個人消費も増加するなど、景気は堅調に回復を続けてまいりました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、原料価格の急騰がありました。中国を中心としたアジア需要の拡大が追い風となり、基礎化学、石油化学の製品市況が上昇したことに加え、IT関連製品や農薬などの需要も堅調に推移するなど、事業環境は大きく改善しました。

当社グループは、このような状況の中で、製品売価の是正や拡販に取り組むとともに、経営資源の成長分野への集中や一層の海外展開に取り組むなど、業績の改善に努めてまいりました。その結果、当中間期の売上高は前年同期比 561 億円増収の 6,195 億円となり、営業利益は 542 億円、経常利益は 639 億円、中間純利益につきましても 305 億円とそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。

また、当社単独では、当中間期の売上高は 3,145 億円、中間純利益は 173 億円でありました。

当中間期の事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(基礎化学)

カプロラクタム（合繊原料）の販売は原料価格の高騰を背景に市況が上昇したため、またアルミニウム地金の販売も市況の上昇により、ともに増加しました。メタアクリルは、好調な需要に支えられ、出荷を中心に売上高が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ 132 億円増加し 1,114 億円となり、営業利益は前年同期に比べ 7 億円増加し 22 億円となりました。

(石油化学)

合成樹脂の販売は東南アジアを中心とした市況の回復により大幅に拡大し、また石油化学品の販売は原料価格の高騰を背景に、スチレンモノマー、プロピレンオキシドの市況が上昇したため増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ 161 億円増加し 1,933 億円となり、営業損益は前年同期に比べ 59 億円改善し 45 億円の利益となりました。

(精密化学)

接着剤用原料等の化成品、染料の販売は減少しましたが、医薬原体、医薬中間体は、輸出を中心に出荷が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ 19 億円増加し 415 億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 38 億円増加し 69 億円となりました。

(情報電子化学)

液晶ポリマー、半導体加工用フォトレジストの市況が堅調に推移したほか、液晶ディスプレイ市場の成長および韓国子会社における新規設備の本格稼働により、偏光フィルムおよびカラーフィルターの販売が大幅に伸長しました。この結果、売上高は前年同期に比べ 284 億円増加し 842 億円となり、営業利益も前年同期に比べ 97 億円増加し 131 億円となりました。

(農業化学)

飼料添加物は海外を中心に売価の低迷が続いたこともあり販売は減少しましたが、農薬および家庭用殺虫剤の出荷は国内外ともに堅調に推移しました。この結果、部門全体としては、売上高は前年同期並みの825億円となり、営業利益は、前年同期に比べ39億円増加し65億円となりました。

(医薬品)

本年4月の薬価引き下げの影響はありましたが、拡販に努めたことによりアムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)等の販売は伸長しました。この結果、売上高は前年同期に比べ23億円増加し、827億円となり、営業利益は前年同期に比べ43億円増加し181億円となりました。

(その他)

当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。売上高は前年同期に比べ56億円減少し239億円となり、営業利益は29億円となりました。

なお、当期は1株につき3円の間配当を実施させていただくことといたしました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しは、足元の景気回復は順調ではありますが、米国経済の減速が懸念されるなど、先行きは不透明との見方もあります。また、当社グループを取り巻く状況につきましても、原油価格のさらなる高騰の懸念や、IT関連製品の一部で在庫調整による需要減退の兆しが見られるなど、今後の事業環境は予断を許さないものと思われれます。

このような状況に対し、当社グループとしましては、引き続き、一層の合理化、適正な製品価格への是正、安価で安定的な原料の確保などに鋭意取り組んでまいります。

業績見通しは、下半期の為替相場を105円/\$、ナフサ価格を37,000円/KLと想定し、売上高は前期比1,216億円増加の12,800億円、営業利益は900億円、経常利益は1,000億円、当期純利益は500億円と予想しております。

また、配当につきましては、中間配当1株当たり3円に加え、期末配当は特別配当2円を含み1株当たり5円とし、あわせて年間8円を予定しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の調達価格の上昇、為替レートの変動があります。但し、業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したことにより前年同期に比べ224億円増加し641億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期並みの564億円の支出となりました。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは77億円の収入となりました。

また、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により125億円となり、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ48億円減少し396億円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の増加により前期に比べ130億円程度改善し、1,100億円の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、重点事業分野を中心に引続き高水準の支出を見込み、前期並みの1,000億円の支出と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成14年9月 中間期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率	31.9%	31.9%	29.9%	31.4%	32.7%	33.5%
時価ベースの 株主資本比率	59.8%	54.8%	44.7%	44.3%	52.3%	54.8%
債務償還年数	7.8年	3.2年	3.4年	6.1年	5.0年	3.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.2	14.2	14.6	9.6	12.3	18.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 部門別売上高

(単位;百万円)

	当中間期		前年中間期		対前年中間期増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
基礎化学	111,398	18.0	98,202	17.4	13,196	13.4
石油化学	193,294	31.2	177,215	31.5	16,079	9.1
精密化学	41,485	6.7	39,592	7.0	1,893	4.8
情報電子化学	84,203	13.6	55,797	9.9	28,406	50.9
農業化学	82,468	13.3	82,675	14.7	207	0.3
医薬品	82,722	13.4	80,438	14.3	2,284	2.8
その他	23,906	3.8	29,447	5.2	5,541	18.8
合計	619,476	100.0	563,366	100.0	56,110	10.0

(注) 金額は外部顧客に対する売上高を表示している。

4. 部門別海外売上高

(単位;百万円)

	当中間期		前年中間期		対前年中間期増減	
	金額	部門全体に 対する比率 (%)	金額	部門全体に 対する比率 (%)	金額	増減率 (%)
基礎化学	31,298	28.1	26,001	26.5	5,297	20.4
石油化学	67,939	35.1	53,107	30.0	14,832	27.9
精密化学	20,598	49.7	16,582	41.9	4,016	24.2
情報電子化学	58,023	68.9	29,898	53.6	28,125	94.1
農業化学	45,691	55.4	47,691	57.7	2,000	4.2
医薬品	4,668	5.6	2,948	3.7	1,720	58.3
その他	3,840	16.1	4,517	15.3	677	15.0
合計	232,057	37.5	180,744	32.1	51,313	28.4

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16. 4. 1から 16. 9.30まで)	前年中間期 (15. 4. 1から 15. 9.30まで)	増 減
売 上 高	619,476	563,366	56,110
売 上 原 価	443,854	414,233	29,621
販売費及び一般管理費	121,411	124,780	3,369
営 業 利 益	54,211	24,353	29,858
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	18,366	7,999	10,367
受 取 利 息	(241)	(435)	(194)
受 取 配 当 金	(2,529)	(2,134)	(395)
持分法による投資利益	(9,509)	(2,659)	(6,850)
為 替 差 益	(3,742)	(-)	(3,742)
雑 収 益	(2,345)	(2,771)	(426)
営 業 外 費 用	8,674	9,711	1,037
支 払 利 息	(3,633)	(4,274)	(641)
雑 損 失	(5,041)	(5,437)	(396)
経 常 利 益	63,903	22,641	41,262
特 別 利 益	2,857	5,559	2,702
貸倒引当金取崩益	(2,272)	(942)	
投資有価証券売却益	(585)	(1,342)	
		固定資産売却益	
		(3,275)	
特 別 損 失	3,821	3,395	426
減 損 損 失	(2,095)		
構 造 改 善 費 用	(1,726)	(944)	
		賃貸借契約解消費用	
		(2,451)	
税金等調整前中間純利益	62,939	24,805	38,134
法人税、住民税及び事業税	15,644	17,011	1,367
法人税等調整額	12,589	4,517	17,106
少数株主利益	4,158	1,660	2,498
中 間 純 利 益	30,548	10,651	19,897

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	21,413	21,411
資本剰余金増加高	2,286	-
連結子会社の合併による 利益剰余金からの振替高	(2,284)	(-)
自己株式処分差益	(2)	(-)
資本剰余金減少高	-	0
資本剰余金中間期末残高	23,699	21,411
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	321,990	299,896
利益剰余金増加高	30,548	10,651
中間純利益	(30,548)	(10,651)
利益剰余金減少高	7,309	6,811
配当金	(4,962)	(4,963)
取締役賞与	(55)	(120)
監査役賞与	(8)	(9)
連結子会社の合併による 資本剰余金への振替高	(2,284)	(-)
自己株式処分差損	(-)	(1)
海外関係会社の 会計基準変更等に伴う減少高	(-)	(1,705)
連結子会社および持分法適用会社 減少による減少高	(-)	(13)
利益剰余金中間期末残高	345,229	303,736

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 16. 9.30 (現 在)	前 期 16. 3.31 (現 在)	前年中間期 15. 9.30 (現 在)	科 目	当中間期 16. 9.30 (現 在)	前 期 16. 3.31 (現 在)	前年中間期 15. 9.30 (現 在)
(資 産 の 部)	[1,575,944]	[1,549,291]	[1,519,775]	(負 債 の 部)	[945,734]	[943,137]	[945,020]
流 動 資 産	(656,878)	(628,325)	(625,043)	流 動 負 債	(522,591)	(533,040)	(548,184)
現金及び預金	33,350	34,261	47,192	支払手形及び買掛金	196,791	197,471	173,895
受取手形及び売掛金	287,872	312,723	286,042	短期借入金	116,182	120,431	124,846
たな卸資産	234,546	210,369	216,493	一年内償還社債	47,825	46,103	60,215
繰延税金資産	21,178	22,041	25,666	コマーシャル・ペーパー	25,000	37,500	35,000
その他	82,820	53,847	53,733	未払法人税等	17,416	16,765	19,273
貸倒引当金	2,888	4,916	4,083	引当金	19,475	18,677	23,194
固 定 資 産	(919,066)	(920,966)	(894,732)	そ の 他	99,902	96,093	111,761
有形固定資産	498,257	481,904	479,133	固 定 負 債	(423,143)	(410,097)	(396,836)
建物及び構築物	150,048	145,527	151,736	社 債	202,069	208,103	201,233
機械装置及び運搬具	213,516	195,541	205,109	長期借入金	90,378	73,159	83,563
その他減価償却資産	16,248	14,643	13,999	繰延税金負債	49,663	40,572	22,218
土地	82,089	81,546	79,835	退職給付引当金	51,886	60,170	59,890
建設仮勘定	36,356	44,647	28,454	その他の引当金	9,610	9,086	8,731
無形固定資産	42,900	46,939	52,177	そ の 他	19,537	19,007	21,201
投資その他の資産	377,909	392,123	363,422	(少数株主持分)	[101,493]	[100,032]	[98,296]
投資有価証券	329,277	343,748	311,678	(資 本 の 部)	[528,717]	[506,122]	[476,459]
繰延税金資産	19,202	19,014	20,273	資 本 金	(89,699)	(89,699)	(89,699)
その他	30,591	30,643	32,884	資 本 剰 余 金	(23,699)	(21,413)	(21,411)
貸倒引当金	1,161	1,282	1,413	利 益 剰 余 金	(345,229)	(321,990)	(303,736)
				土地再評価差額金	(3,982)	(3,982)	(3,982)
				その他有価証券評価差額金	(83,831)	(88,043)	(66,765)
				為替換算調整勘定	(16,881)	(18,229)	(8,397)
				自 己 株 式	(842)	(776)	(737)
合 計	1,575,944	1,549,291	1,519,775	合 計	1,575,944	1,549,291	1,519,775

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 16. 4. 1から (16. 9.30まで)	前年中間期 15. 4. 1から (15. 9.30まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	62,939	24,805	38,134
減価償却費	39,800	39,624	176
減損損失	2,095	-	2,095
持分法による投資損益	2,745	1,604	4,349
引当金の増減(減少:)	9,113	1,996	11,109
受取利息及び受取配当金	2,770	2,569	201
支払利息	3,633	4,274	641
投資有価証券売却益	585	1,342	757
有形固定資産売却益	127	3,275	3,148
構造改善費用	1,543	229	1,314
売上債権の増減(増加:)	25,576	11,156	14,420
たな卸資産の増減(増加:)	23,696	3,934	27,630
仕入債務の増減(減少:)	1,344	14,265	12,921
その他の増減	17,208	2,050	15,158
小計	77,998	64,121	13,877
利息及び配当金の受取額	4,445	2,600	1,845
利息の支払額	3,553	4,348	795
法人税等の支払額	14,822	20,719	5,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,068	41,654	22,414
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	461	188	273
投資有価証券の売却による収入	11,183	4,168	7,015
固定資産の取得による支出	64,991	60,629	4,362
固定資産の売却による収入	365	3,891	3,526
その他の増減	2,472	2,624	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,376	55,382	994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減	15,093	1,509	16,602
長期借入金の増減	14,146	2,405	16,551
社債の増減	4,015	18,952	22,967
配当金の支払額	4,962	4,963	1
少数株主への配当金の支払額	3,255	1,638	1,617
少数株主の増資引受による払込額	724	564	160
その他の増減	65	24	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,520	11,995	24,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	271	261
現金及び現金同等物の増減額	4,818	1,462	3,356
現金及び現金同等物の期首残高	44,395	61,891	17,496
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	58	58
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	44	44
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,577	60,443	20,866

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	111,398	193,294	41,485	84,203	82,468	82,722	23,906	619,476		619,476
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,226	3,976	1,550	1,654	938	57	32,775	46,176	(46,176)	
計	116,624	197,270	43,035	85,857	83,406	82,779	56,681	665,652	(46,176)	619,476
(売上高構成比 %)	(17.5)	(29.6)	(6.5)	(12.9)	(12.5)	(12.4)	(8.6)	(100.0)		
営業費用	114,389	192,816	36,143	72,745	76,904	64,687	53,820	611,504	(46,239)	565,265
営業利益	2,235	4,454	6,892	13,112	6,502	18,092	2,861	54,148	(63)	54,211
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	190,468	351,786	91,395	193,348	206,566	243,101	217,167	1,493,831	82,113	1,575,944
減価償却費	5,512	8,388	2,913	7,424	5,810	4,383	3,349	37,779	2,021	39,800
減損損失	-	-	-	-	-	-	2,095	2,095	-	2,095
資本的支出	4,083	4,830	3,286	21,155	6,154	10,203	1,992	51,703	1,542	53,245

前年中間期

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	98,202	177,215	39,592	55,797	82,675	80,438	29,447	563,366		563,366
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	4,797	3,616	2,001	1,118	946	46	45,453	57,977	(57,977)	
計	102,999	180,831	41,593	56,915	83,621	80,484	74,900	621,343	(57,977)	563,366
(売上高構成比 %)	(16.6)	(29.1)	(6.7)	(9.2)	(13.5)	(12.9)	(12.0)	(100.0)		
営業費用	101,515	182,211	38,532	53,523	80,964	66,725	73,214	596,684	(57,671)	539,013
営業利益	1,484	1,380	3,061	3,392	2,657	13,759	1,686	24,659	(306)	24,353
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	179,119	343,556	97,607	146,840	219,650	235,289	239,259	1,461,320	58,455	1,519,775
減価償却費	5,413	8,840	3,166	5,176	5,863	5,623	4,139	38,220	1,404	39,624
資本的支出	5,316	5,087	4,226	15,445	2,508	8,068	2,247	42,897	6,964	49,861

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当中間期 194,614 百万円、前年中間期 159,158 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期

(単位;百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	478,111	100,337	41,028	619,476		619,476
(2)セグメント間の内部 売上高および派替高	34,098	1,836	8,955	44,889	(44,889)	
計	512,209	102,173	49,983	664,365	(44,889)	619,476
(売上高構成比 %)	(77.1)	(15.4)	(7.5)	(100.0)		
営 業 費 用	474,179	90,680	43,483	608,342	(43,077)	565,265
営 業 利 益	38,030	11,493	6,500	56,023	(1,812)	54,211
資 産	1,235,285	179,151	84,603	1,499,039	76,905	1,575,944

前年中間期

(単位;百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	451,601	67,365	44,400	563,366		563,366
(2)セグメント間の内部 売上高および派替高	25,148	2,265	7,326	34,739	(34,739)	
計	476,749	69,630	51,726	598,105	(34,739)	563,366
(売上高構成比 %)	(79.7)	(11.6)	(8.7)	(100.0)		
営 業 費 用	459,496	65,646	46,229	571,371	(32,358)	539,013
営 業 利 益	17,253	3,984	5,497	26,734	(2,381)	24,353
資 産	1,221,529	142,767	90,414	1,454,710	65,065	1,519,775

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当中間期 194,614 百万円、前年中間期 159,158 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

3. 海外売上高

当中間期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	158,848	73,209	232,057
連 結 売 上 高	-----		619,476
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	11.8	37.5

前年中間期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	110,449	70,295	180,744
連 結 売 上 高	-----		563,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	12.5	32.1

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（要約）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 109社（日本シガポール石油化学(株)、住友製薬(株)、広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、
ベラント U.S.A. コーポレーション、ザ ポリオフィン カンパニー（シガポール）
プライベート リミテッド、スミエ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド等）
（新規） 3社（住化電子材料科技（無錫）有限公司（設立）等）
（除外） 4社（住化ファイン(株)（合併）等）

非連結子会社 28社（住友製薬ヘルスケア(株)等）
非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等
のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 37社（住友ベークライト(株)等）
（除外） 1社（住化アソケ(有)（清算終了））

持分法適用外の非連結子会社および関連会社
58社（日泉化学(株)等）
持分法適用外の非連結子会社および関連会社の中間純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相
当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を
与えていない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

以下の会社は中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間決算に準ずる
仮決算を行っている。

フィグロ ホールディング S.A.（9月決算）：9月末日を中間決算日としている。

スマカリゾールRSA(Pty)Ltd（6月決算）：6月末日を中間決算日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法（一部の連結子会社は平均法））

有価証券の評価の方法

ア．満期保有目的の債券 …償却原価法

イ．その他有価証券

時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの …原価法（移動平均法）

デリバティブ：時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（一部の連結子会社は定額法）

無形固定資産：定額法 ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当中間期末において発生している額を計上
している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、計上後 20 年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間期中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および同適用指針を適用している。

これによる税金等調整前中間純利益に与える影響額は 2,095 百万円である。

注記事項

	当中間期	前 期	前年中間期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,117,804	1,096,792	1,078,089
2. 担保提供資産	34,592	38,365	41,390
3. 偶発債務	当中間期 百万円	前 期 百万円	前年中間期 百万円
受取手形割引高	1	1	1
受取手形裏書譲渡高	-	5	5
保証債務	16,559	16,308	17,680
経営指導念書にかかる偶発債務	1,779	2,996	4,463
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額	当中間期 百万円	前 期 百万円	前年中間期 百万円
運送費	7,169	14,593	6,993
販売促進費及び広告宣伝費	7,776	15,837	10,345
社員等給与諸手当	32,120	67,824	35,043
研究費	36,400	72,853	35,861
5. 減損損失	<p>当社および連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っている。当中間期において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,095百万円を計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額によっている。</p>		
6. 現金及び現金同等物の期末残高の内訳	当中間期 百万円	前 期 百万円	前年中間期 百万円
現金・預金	33,350	34,261	47,192
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,673	169	2,309
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	9,900	10,303	15,560
現金及び現金同等物	39,577	44,395	60,443

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位;百万円)

当中間期(平成16年9月30日現在)			前期(平成16年3月31日現在)			前年中間期(平成15年9月30日現在)		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額
8,542	4,372	4,170	9,656	4,787	4,869	9,780	4,280	5,500

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期 百万円	前期 百万円	前年中間期 百万円
1年内	1,772	1,918	2,010
1年超	2,361	2,971	3,513
合計	4,133	4,889	5,523

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期 百万円	前期 百万円	前年中間期 百万円
支払リース料	968	2,169	1,047
減価償却費相当額	915	2,065	1,008
支払利息相当額	27	75	36

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位;百万円)

	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)			前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		
	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	46,396	192,663	146,267	45,609	201,050	155,441	47,451	166,729	119,278
(2)債券	11	11	0	11	11	0	15	15	0
合計	46,407	192,674	146,267	45,620	201,061	155,441	47,466	166,744	119,278

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位;百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額		
	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)
(1)満期保有目的の債券 地方債等	241	241	2,270
(2)その他有価証券			
株式	11,004	20,998	11,705
優先出資証券	13,007	13,007	18,009
譲渡性預金等	2,961	1,860	7,060
(3)子会社株式及び関連会社株式	112,381	108,475	112,970
合計	139,594	144,581	152,014

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。したがって、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

住友化学株式会社

上場取引所

東・大

(コード番号) 4005

本社所在都道府県

東京都

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 経理室部長 安川 毅

. (03) 5543-5160

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 経営成績

(単位; 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
16年9月中間期	314,494	12.3%	11,323	-	20,211	369.1%
15年9月中間期	279,930	8.4%	260	94.9%	4,308	41.1%
16年3月期	600,797		8,082		19,437	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
16年9月中間期	17,309	171.1%	10円46銭
15年9月中間期	6,385	15.3%	3円86銭
16年3月期	16,032		9円65銭

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 1,654,077,539株 15年9月中間期 1,654,277,528株
16年3月期 1,654,234,166株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
16年9月中間期	3円00銭	-
15年9月中間期	3円00銭	-
16年3月期	-	6円00銭

(3) 財政状態

(単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年9月中間期	996,584	336,268	33.7%	203円30銭
15年9月中間期	903,741	290,171	32.1%	175円41銭
16年3月期	973,655	313,492	32.2%	189円48銭

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 1,654,014,411株 15年9月中間期 1,654,244,273株
16年3月期 1,654,146,044株
期末自己株式数 16年9月中間期 1,431,766株 15年9月中間期 1,201,904株
16年3月期 1,300,133株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	670,000	36,000	28,000	5円00銭	8円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円89銭
予想営業利益 24,000百万円

(注) うち特別配当 期末2円

上記の予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績(2) 通期の見通し」をご参照ください。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16. 4. 1から 16. 9. 30まで)	前年中間期 (15. 4. 1から 15. 9. 30まで)	増 減
売 上 高	314,494	279,930	34,564
売 上 原 価	256,097	232,204	23,893
販売費及び一般管理費	47,074	47,466	392
営 業 利 益	11,323	260	11,063
営 業 外 収 益	14,093	9,906	4,187
受 取 利 息	(100)	(103)	(3)
受 取 配 当 金	(10,131)	(8,097)	(2,034)
為 替 差 益	(1,926)	(-)	(1,926)
雑 収 益	(1,936)	(1,706)	(230)
営 業 外 費 用	5,205	5,858	653
支 払 利 息	(2,556)	(2,665)	(109)
雑 損 失	(2,649)	(3,193)	(544)
経 常 利 益	20,211	4,308	15,903
特 別 利 益	4,121	5,439	1,318
貸倒引当金取崩益	(3,558)	(1,355)	
投資有価証券売却益	(563)	(1,781)	
		固定資産売却益 (2,303)	
特 別 損 失	1,664	3,106	1,442
固定資産整理損失	(1,664)	(296)	
		賃貸借契約解消費用 (2,451)	
		関連事業損失 (359)	
税引前中間純利益	22,668	6,641	16,027
法人税、住民税及び事業税	500	600	100
法人税等調整額	4,859	344	5,203
中 間 純 利 益	17,309	6,385	10,924
前期繰越利益	10,609	10,290	
合併により引き継いだ未処分利益	991	-	
自己株式処分差損	-	1	
中 間 未 処 分 利 益	28,909	16,674	
減 価 償 却 費	17,937	16,689	1,248

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30 現 在)	前 期 (16. 3.31 現 在)	前年中間期 (15. 9.30 現 在)	科 目	当中間期 (16.9.30 現 在)	前 期 (16. 3.31 現 在)	前年中間期 (15. 9.30 現 在)
(資 産 の 部)	[996,584]	[973,655]	[903,741]	(負 債 の 部)	[660,316]	[660,163]	[613,570]
流 動 資 産	(353,885)	(331,832)	(292,609)	流 動 負 債	(366,942)	(368,513)	(344,241)
現 金 及 び 預 金	1,467	1,823	3,982	支 払 手 形	6,766	6,867	6,387
受 取 手 形	4,383	4,292	4,033	買 掛 金	125,696	134,787	108,801
売 掛 金	149,100	175,639	136,619	短 期 借 入 金	56,251	56,281	61,413
た な 卸 資 産	120,559	104,111	106,072	一 年 内 償 還 社 債	39,814	39,914	40,000
そ の 他	80,249	51,046	46,001	コマーシャル・ハ゜ル゜	25,000	37,500	35,000
貸 倒 引 当 金	1,873	5,079	4,098	預 り 金	49,770	41,276	36,934
固 定 資 産	(642,699)	(641,823)	(611,132)	引 当 金	11,195	9,573	13,070
有 形 固 定 資 産	226,018	216,905	216,624	そ の 他	52,450	42,315	42,636
建 物	46,041	42,719	42,162	固 定 負 債	(293,374)	(291,650)	(269,329)
機 械 装 置	80,259	78,487	78,426	社 債	197,100	202,000	196,914
土 地	52,375	51,782	51,788	長 期 借 入 金	28,264	18,317	18,370
そ の 他	47,343	43,917	44,248	繰 延 税 金 負 債	29,680	26,711	11,361
無 形 固 定 資 産	9,764	10,240	9,196	退 職 給 付 引 当 金	25,137	31,722	31,352
投 資 其 他 の 資 産	406,917	414,678	385,312	引 当 金	2,561	2,209	1,431
投 資 有 価 証 券	373,793	382,803	350,213	そ の 他	10,632	10,691	9,901
そ の 他	33,976	32,988	36,382	(資 本 の 部)	[336,268]	[313,492]	[290,171]
貸 倒 引 当 金	852	1,113	1,283	資 本 金	(89,699)	(89,699)	(89,699)
				資 本 剰 余 金	(23,696)	(21,411)	(21,411)
				資 本 準 備 金	23,695	21,411	21,411
				そ の 他 資 本 剰 余 金	1	-	-
				利 益 剰 余 金	(151,760)	(127,524)	(122,841)
				利 益 準 備 金	21,361	21,126	21,126
				任 意 積 立 金	101,490	85,041	85,041
				中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	28,909	21,357	16,674
				其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(71,753)	(75,432)	(56,754)
				自 己 株 式	(640)	(574)	(534)
合 計	996,584	973,655	903,741	合 計	996,584	973,655	903,741

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価方法：低価法（後入先出法）
2. 有価証券の評価方法
 - (1)満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2)子会社株式及び関連会社株式 原価法（移動平均法）
 - (3)その他有価証券
 - 時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの…原価法（移動平均法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 定率法
 - (2)無形固定資産 定額法 ただし、営業権は取得時の費用として処理している。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金

従業員の賞与支給見込額に基づき、当中間期に負担すべき額を計上している。
 - (3)退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。
 - (4)定期修繕引当金

製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。
5. 消費税等の処理の方法：税抜方式
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計
 - (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。
金利スワップについては、特例処理を採用している。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
 - (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および同適用指針を適用している。これによる税引前中間純利益に与える影響はない。

注記事項

	当中間期 百万円	前 期 百万円	前年中間期 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	753,468	724,677	713,321
2. 担保提供資産	9,869	9,558	8,387
3. 保証債務	55,034	52,123	43,311
経営指導念書にかかる偶発債務	1,916	4,048	4,837
キープウェル・レターにかかる偶発債務	8,600	12,661	11,100

4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(単位;百万円)

当中間期(平成16年9月30日現在)			前期(平成16年3月31日現在)			前年中間期(平成15年9月30日現在)		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
934	458	476	1,266	814	452	1,405	900	505

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	当中間期 百万円	前 期 百万円	前年中間期 百万円
1年内	191	222	254
1年超	295	245	270
合 計	486	467	524

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期 百万円	前 期 百万円	前年中間期 百万円
支払リース料	138	340	180
減価償却費相当額	126	311	164
支払利息相当額	9	22	11

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位;百万円)

	当中間期(平成16年9月30日現在)			前期(平成16年3月31日現在)			前年中間期(平成15年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,723	6,338	3,615	2,722	6,093	3,371	2,722	4,610	1,888
関連会社株式	10,208	53,238	43,030	10,208	53,937	43,729	10,208	44,512	34,304